

2006年度大学教育学会課題研究集会参加報告

基礎教育センター・准教授
舛本 直文

2006年11月25 - 26日の2日間、金沢大学角間キャンパスで大学教育学会の課題研究集会が開催された。首都大学東京のFD委員会からも上野淳基礎教育センター長（FD委員会委員長）他6名の教職員が参加し、大学教育の改革最前線の研究情報収集と意見交換を行ってきたので、その概要を簡単に報告する。

初日は、前日本大学総長の瀬在幸安氏の「21世紀における大学の教学－グローバル化が進む中で」と題する基調講演から始まった。大学を取り巻く世界的動向を踏まえ、21世紀の大学の目的と役割、学問や科学の発展、グローバル化の中で大学の第3の使命としての「産学連携」及び「第3評価」「格付け」の重要性などに関する講演であった。大学を「知の創造の場」「知識を求め、蓄積、分配し継承する場」と位置づけ、大学の社会的責任として不断の改革と情報の開示が重要であること、その大学に対する評価には、基準評価（ア krediteーション）、達成度評価（アセスメント）、水準評価（グレイディング）の3種があること、それらの評価が開示されるべきであることなどの内容であった。筆者には結びの言葉が印象的であった。氏は大学における不断の改革の必要性を強調され、「卓越がゴール、道具は競争 The goal is excellence and the tool is competition」「現状維持は退歩の始まり」という言葉で講演を結ばれた。首都大学の不断の改革はどのように進められていくのであろうか。また、その取り組みの組織化はどうなるのであろうか、と考えた次第である。

筆者の情報収集の分担は、シンポジウムⅢ「FDのダイナミクス－現状の把握と課題の析出」である。このシンポジウムでは、我々FD委員会としても関心が高い発表が行われた。2006年度本学のFDセミナーで講演をいただいた京都大学の田中毎実氏と慶應義塾大学の井下理氏を司会に、大学教育学会の課題研究テーマ「FDのダイナミクス：第一次調査のフォローアップと新たなモデル」に基づいて、次の4氏から報告があった。山内正平氏（千葉大学）「FDの20年を振り返って」、夏目達也氏（名古屋大学）「諸外国の大学におけるFDの組織化の現状」、松下佳代氏（京都大学）「本課題研究の方法－第一次調査以降の調査研究の検討を踏まえて」、絹川昭吉氏（国際基督教大学名誉教授）「FDのダイナミクス」で



金沢における大学教育学会2006年度
課題研究集会における発表



シンポジウムⅢ風景

ある。

この課題研究の今日的意義は次のような司会者の言葉に象徴される。「…それ以降、およそ20年。我が国のFDは、あるていど日常化されるとともに、形式化、形骸化され、深い疲労感とそこはかたない忌避感にまわりつかれているようにも思われる。この状況のもとで、私たちは、大学院設置基準、大学設置基準における『FDの義務化』…略…という新たな事態に、直面しつつある」と。この「FDの義務化」とは、平成19年4月1日から施行される大学院設置基準第14条3「大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」という改正内容のことをさす。さらに、すぐに大学でも

FDの義務化が図られる見込みなのである。

この状況の中、大学教育学会は総力を挙げて、これまでのFD実践を振り返り、諸外国のFDの組織化と現状を把握するとともに、今後の研究方法を定位することを模索し、FDの組織モデルの構築を巡る諸問題を整理して、課題研究集会で報告したのである。この報告の中で、松下氏から研修会やセミナー形式での非日常型のFDではなく、日常的に教員が授業改善やカリキュラム改善をはかる日常型FDの重要性が指摘されたが、山内氏によってファカルティ内の自立的研修の限界も指摘されてもいる。大学間連携のFDの必要性も山内氏から指摘され、大学セミナー・ハウスのFD研修会の一時解散は正しい判断であったかどうかという問いかけもなされた。論議の中で示された、「FDは手段であるので、達成すべき目的はいったい何か」という絹川氏の問いかけは重要なものであったといえる。また、絹川氏が「今の大学の教員はFDを必要としていない。FDに参加しなくても生きていける。FDなしには生きられない大学文化の創造が必要」と指摘されたのも首肯される。「日本の大学教員は悩んでいない。教育者であるからには学生との関係で悩むべきである。FDでは悩んだときに言える相手と場所が必要。大学共同体としての営み＝組織性が必要であるが、そうなっているかどうかは問われなくてはならない。」という指摘ももっともな発言であった。ただし、「FDで達成すべき目標は一般教育の復権」であるという絹川氏の発言はいささか誤解を受けるかもしれない。学

部教育、学士教育、大学院教育はどうなるのかという疑問が残されるからである。

最終日には、金沢大学を中心とした大学の組織改革の現状報告がシンポジウムVで行われた。停滞することなく前進する大学の一例であろうが、改革中途の報告であり、今後とも注視されなければならないであろう。また、教員の所属組織の再編成に伴う各大学の対応状況の調査報告（中間）もあり、大学を取り巻く急激な変化の一端がかいま見れたシンポジウムであった。

ところで、大学教育学会への新入会員が月に40.50名に登り、学会が大幅に拡大しているそうである。これは、ユニバーサル化時代、大学全入時代に、いかに生き残りをかけて大学を改革していくかという、各大学の熱心な取り組み姿勢の表れであろう。本学に関しても、学部と大学院のFDのあり方、自己点検・評価のあり方、初年次教育やリメディアル教育導入の是非、高校・大学教養教育・学部専門教育・大学院教育という接続性（アーティキュレーション）の問題、スタッフ・ディベロップメント、学生参加型教育改善の見通しなど、多くの問題を新たに再確認させられた課題研究集会であった。

本学の不断の改革を進めていくためにも、今後とも、FD委員会のメンバーのみならず、多くの教職員がこのような大学や大学院の教育改善の動きに関心を払っていただければ幸いである。

以下は、FD委員の先生方で分担取材したシンポジウムの報告である。

大学教育学会2006年度課題研究集会 概要報告

シンポジウムⅠ：学士課程教育に初年次教育をどう組み込むのか

基礎教育センター・教授
永井 正洋

以下に、平成18年11月25日に行われた大学教育学会2006年度課題研究集会シンポジウムⅠの概要を記す。シンポジウムⅠには7人の発表者がおり、それぞれのテーマに基づき報告が行われた。時間の関係で、議論の時間が割愛されたのは残念であったが、様々な側面からの情報を得ることができ有意義であった。

学生パネル調査から明らかになった日本における初年次教育の可能性

白川優治（早稲田大学）

大学入学生の学習面と対人関係における適応の差異に関しては、学習面での戸惑いがあり適応していない。また、適応状況の推移の特徴としては、「継続性」と「流動性」が見られる。継続性に関しては、初年次の重要性を示すことができる。流動性に関しては、初年時以降の継続的支援の必要性がいえることが報告された。

そして、初年次に適応した学生グループは、そうでないグループに比べ、「大学での学習」、「大学との親和性」で肯定的な傾向を示すことが分かったとし、このことは、早期に大学に適応を促すことの重要性を示しているとの言及があった。

大学機関調査からみた日本における初年次教育の可能性と課題

山田礼子（同志社大学）

日本と米国における初年次教育の実施状況の格差はさほどないことが示された。

詳細には、日本で、初年次教育を行っている大学は80%を超えているが、理系・社会系学部および入学難易度の低い学部で先行していることが報告された。また、その形式としては、総合演習・教養演習・プレゼミ・専門基礎演習などが行われていると共に、学部構造を反映しているとの言及があった。

次に、米国での初年次教育の実施状況は83.4%であり、集約型研究大学とリベラルアーツ型大学での実施率が平均を上回っている。また、その内容としては、高校教育から大学生生活・学習への転換を支援するプログラムとなっていることが報告された。

日本の初年次教育・導入教育GPの試み

川島啓二（国立教育政策研究所）

文部科学省のGPとは別に初年次教育・導入教育研究委員会を発足し、GPの選出に取り組んでいることが報告された。具体的には推薦方式で3校を選定しており、以下の3つの大学・短期大学が選ばれたとのことである。

- 大阪女学院短期大学：英語で読む、書く、聴く、話す
- 金沢工業大学：工学設計教育を基幹とする人間形成
- 関西国際大学：入学前教育／学習支援センターによる個別相談・ショートプログラム・特別研究／アドバイザー制／GPAによる総合的学習支援

Connecting the First Year of College to Larger Undergraduate Reforms

Randy Swing, Ph.D.

まず、初年次教育における刷新は、教室外でのサービスと教室内の教育の両面から行われることに言及され、その刷新の中では、学生の生活面と学問をブレンドすることを研究することから、新しい専門的な領域が誕生したとの報告があった。また、教授会の中に初年次教育に関わる委員会を立ち上げたとのことである。

次に、University College, VP Enrollment Managementといった新しい組織構造が初年次のサービスを指揮することが報告された。また、行われる初年次教育は、新しい教育学をも生み出し、Freshman seminar/ First-year seminarが行われたり、ラーニングコミュニティを通して学ぶとはどんなことかを習得したり、教室の外でも学習成果を共有していくとの言及があった。

最後にまとめとして、以下の項目があげられた。

- 学長クラスの人達が初年度教育に関心を持つことが重要である。
- 教員の主体性が初年次教育の成功につながる。
- 一緒に働いて他の人の能力に気づいたり、共によろこぶ大学の雰囲気が重要である。

- 初年次教育は大学全体にはあまり影響をおよぼさなかったが、大学教育学の刷新の意味から価値があった。
- 学部間の連携を作った。
- 教室の内と外をブレンドして学生を支援する。New Academic Structure

初年次教育・導入教育・キャリア教育・リメディアル教育との関係

濱名 篤 (関西国際大学)

始めに、初年次教育・導入教育・リメディアル教育など文言使用上での混乱が見られるので、これに関して取り上げたいとの問題提起があった。議論の中で、初年次教育とは、1年生を、組織的に、大学生活と大学での学習に円滑に移行させ成功に水路づけるものである。教室内での学習だけでなく、サークル活動や地域社会での活動も含むと主張されていた。更に、導入教育とは、初年次教育の中でのアカデミックな1つの類型である。また、キャリア教育では、2年次以降の適応継続を考えていくことが必要であることにふれられていた。

初年次教育のための組織体づくり

山田礼子 (同志社大学)

初年次教育として、学部における少人数の基礎教育科目(導入科目群)を実施していることが報告された。関連して、1年生全員への情報倫理教育と情報基礎実習を実施しているとのことである。また、在学生の「びあアドバイザー制度」などによる、1年次生の学習および生活上の諸問題の解決を行ったり、各種オリエンテーション合宿を実施しているそうである。

組織としては、同志社大学教育開発センターでは、FD支援部会、導入教育部会、IT活用部会、高大連携部会を設置して、以下に取り組んでいることが報告された。

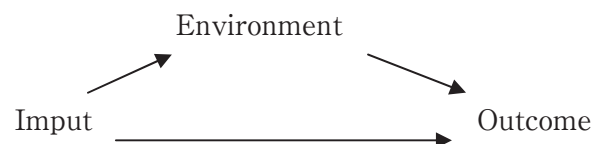
- (1) 全学に共通する教育システムの企画及び開発
- (2) 教育内容・方法の改善
- (3) 教育効果の評価方法の開発及び実施
- (4) 教育活動の支援体制の整備
- (5) 図書、資料の収集

初年次教育の評価をどうするか

川嶋太津夫 (神戸大学)

初年次教育に関しての評価の側面からの発表である。Assessmentとは有効性の評価を行うこととおき、Evaluationは、教育プログラムの有効性を改善するために行うものと考えたいとの言及があった。

また、入り口と出口の間の過程評価が重要であると主張し、以下のようなIEOモデルを提案されていた。



〒920-1192 石川県金沢市角間町金沢大学総合教育棟
TEL:076-264-5837
E-mail:info-rche@ge.kanazawa-u.ac.jp

▶ HOME ▶ リンク集 ▶ お問い合わせ

大学教育学会課題研究集会

シンポジウムⅡ（学会課題研究「大学における教養教育の評価・認証の基礎」の中間報告について）参加報告

都市教養学部法学系・准教授
伊藤 正次

大学教育学会2006年度課題研究集会在、2006年11月25日（土）、26日（日）に金沢大学において開催された。以下では、25日午後に行われたシンポジウムⅡ（学会課題研究「大学における教養教育の評価・認証の基礎」の中間報告について）の参加報告を行い、本学の教養教育におけるFD活動に対する若干の示唆を導き出すことにしたい。

1. シンポジウムⅡの概要

シンポジウムⅡは、後藤邦夫氏（NPO学術研究ネット）、浦野光人氏（ニチレイ（株）社長、経済同友会教育問題委員会委員長）の報告に対し、指定討論者の関根秀和氏（大阪女学院大学）と寺崎昌男氏（立教学院）がコメントを行い、これをもとに討論を進める形式で行われた。なお、当初シンポジストに予定されていた坂井昭宏氏（北海道大学）は、遅延のため討論から参加した。

まず、後藤氏は、大学教育学会の課題研究「大学における教養教育の評価・認証の基礎に関する研究」（2004年度～2006年度）の中間報告に基づいて報告を行った。後藤氏は、内容面で多様化を遂げている教養教育は、相互比較が困難であるが、近年、各大学の教養教育が初年度ゼミの導入等、再び共通化されつつあるとの認識を示した上で、教養教育の評価・認証活動の課題として、①システム評価に偏りがちな従来の大学評価から教育内容を含む評価への転換、②大学構成員の平等性に基づく相互討論や研究者としての相互信頼・倫理的規範等を含めたピア・レビューの構築、③「評価疲れ」に陥らないような評価方法の確立等に言及した。また、中間報告自体については、外部評価に耐え得るカリキュラム構造をどのようなものとして措定するか、価値指向の教養教育をどう捉えるか、学修成果の評価基準の共通化が可能か等の検討課題が存在することが報告された。

続いて浦野氏は、企業経営者の立場から、①高等教育の現状、②大学の役割、③大学評価の問題について報告した。浦野氏は、①について、学力低下や大学間格差が著しい点を指摘しつつも、中等教育の中で解決すべき課題を大学教育に持ち込むことには慎重な姿勢を示した。②について、企業が求める人材は時代により変化するものの、課題の抽出と解決を行う能力と勇気を備えた人材



シンポジウムⅡの風景

が必要であり、演習等、大学教育の果たす役割は大きいと強調した。③について、各ステークホルダーの多面的評価を受ける企業と異なり、大学は依然として評価に消極的な面があることに注意を促した。

両氏の報告に対し、関根氏と寺崎氏からコメントが寄せられ、さらに坂井氏も加わって活発な討論が行われた。紙幅の都合上、質疑応答の個別的な内容を記述することはできないが、討論で提起された論点を概略的に述べれば以下の通りである。

第1は、教養教育の評価活動は、何を目的とすべきかという論点である。関根氏によれば、教養教育の評価を行う目的として、教養教育一般の理念との整合性を求める「理念型」と、個々の大学の教育目標達成度を問題にする「目標達成型」が対置され得るという。目的がはっきりしなければ、実効性のある評価活動は望めないことになる。

関連して第2に、評価の対象とする教養教育の内容をどのように捉えるかという論点がある。浦野氏は、大学において、学問の方法論や社会人としての価値観・倫理観の基礎を学ぶことの意義は大きいと述べたが、寺崎氏は、教育内容の評価という場合の「教育内容」とは何か、という論点を提示した上で、教育・学問のsequenceの重要性に注意を促した。教養教育の内容を、大学生が身につけるべき方法論の基礎と理解するのか、坂井氏が主張したようにマナーやモラル、初等中等教育の完成まで

含めて考えるのか、それとも専門教育との接続を重視するのかという問題は、評価の方法や基準の構築に際しても影響を及ぼすであろう。

第3に、評価の方法をめぐる論点がある。後藤氏が指摘したように、大学人の「評価疲れ」を前提とすれば、簡素で外部からもわかりやすい評価方法を構築する必要がある。シンポジウムでは、シラバス等既存資料の活用という方向性が示されたが、今後学会として具体的な評価方法の開発を進められることが期待されよう。

2. 本学のFD活動への示唆

以上のシンポジウムⅡから導き出された論点を踏まえ、本学の基礎教養課程のFD活動に関する示唆を掲げるならば、次の通りである。

第1に、評価の目的という点では、本学は、個々の授業評価に加えて、いわば「目標達成型」の評価として、教養教育全体に関する評価を行っている。今後は、教養教育の評価目的を、①首都大学東京の建学理念、②カリキュラム全体の体系性の再検討、③個別学問分野におけるsequence、といった諸観点から、あらためて確認しておくが必要になるのではなかろうか。

第2に、教養教育の内容としては、さしあたり、①一般的な学問スキル・コミュニケーション能力の修得、②各専門分野の学修に必要な基礎的知識の提供（場合によっては初年次教育）、③各大学の理念に即した特色ある教養教育、という区分が考えられ、本学では、すでに①については基礎ゼミナール、情報リテラシー実践、実践英語等、②については共通基礎教養科目・理工系共通基礎科目、③については都市教養プログラム、という制度的対応がなされている。しかし、とくに②と③の関係については、授業評価等の結果を踏まえ、今後、再検討

を施す必要があるかもしれない。

いずれにせよ、教養教育の評価をどのように行うかは、教養教育そのものをどのように捉えるかという問題と切り離すことはできない。そして教養教育も、それ自体が孤立した存在ではあり得ず、中等教育や専門教育、さらには社会の要請との連関が絶えず求められる。こうした点を、今回の学会参加を通じてあらためて実感した次第である。



シンポジウムⅡのコメントーター（寺崎会長）

シンポジウムⅣ

「学士課程における理系基礎教育—

教養教育からキャリア教育まで」参加報告

システムデザイン学部・教授
西谷 隆夫

このシンポジウムは4名の講演者と、その講演に対する4名のパネリストによる議論が行われた。4名の講演はそれぞれ興味深く、パネル討論を含めた要旨は以下の通りである。

- ① 慶応大学からは金子先生による「文系学生への実験を重視した自然科学教育」と題した講演で、文系学生に対してレベルを落すのではなく、より一般的な内容の講義と実験を行っている現状を報告があった。論理的思考は文系学生でも必須という慶応の建学以来の方針に沿ったものである。ここで、文系学生は理系科目が嫌いと言うわけではなく、「わからない」というだけであるとの報告が印象的で、首都大でも大変参考になる報告である。高校程度の補習は一切やらないとのこと。
- ② 北海道大学の細川先生からは飛び入り講演で、物理の講義に自作の簡単な実験器具で学生達の興味を引くデモを心がけているという話があった。但し、浮力の簡単な実験では唇の下にA4用紙を水平に付けて息を強く吐き出すと浮き上がる実験などは、文系学生は興味を示して大騒ぎになるが、理系学生が対象だとあまりにも原理的過ぎるので興味を持たれない。面白いが、これを他の分野で活用するのは工夫が必要である。
- ③ 広島大学の渡邊先生からは先生が現在推進中の「工学系数学統一試験」プロジェクトの説明があった。英語にTOEICなどの検定テストがあるように、数学の検定試験があっても良いではないかという発想で、まだ3年目ではあるが年々参加大学が増加している。学生の学習状況を把握する方法として面白い。但し、パネリストからは数学の基礎テストが本当に工学系学生のニーズに合うものなのかという疑問も出され、いわゆる工業数学が重要ではないかという意見もあった。

- ④ 新潟大学からは西村先生が新潟大学で推進中の「企業連携に基づく実践的工学キャリア教育」を始めた動機と仕組みについて報告があった。最近では景気回復もあり就職率は高くなったものの離職率も高い。これらはコミュニケーション能力不足であり、例えば物を作るにしても使う人の調査などは行わずに、作り手が勝手に作るということになる。このため、退職した方で技術力をお持ちの方にインターネットサポートを行い、学生達の疑問に答えてもらえるようなシステム作りを行っているとのこと。アーカイブシステムのようなものでは学生はアクセスしないという経験の反省でもある。E-Learningなど今後首都大でE-Learningなどを始める際の参考として役立つものと思われる。

パネルで興味深かった話は、学生のレベルが明らかに低下していると言う明確な証拠はないということで、良く出来る学生の数は減ったと言うのが印象としてある程度と言うことで先生方の意見が一致していた。ただし国語力だけは相当ひどいことは共通認識のようである。

個人的感想として、文系学生には理系科目の一般的なものを、理系学生には文系の一般的課目を、双方に国語力アップの作文科目が必要ではないかと感じた。(FD?)